

( 続紙 1 )

京都大学	博士 (地域研究)	氏名	土谷 ちひろ
論文題目	Socioeconomic, Behavioral, and Cultural Factors of Obesity in Urban Solomon Islands (ソロモン諸島都市における肥満の社会経済的、行動的、文化的要因について)		
(論文内容の要旨)			
<p>世界で「非感染性疾患 (NCDs) のパンデミック」が問題になっている中で、太平洋島嶼国は世界でも最も肥満有病者割合の高い地域であり、ソロモン諸島は近年肥満の増加が著しい国である。そこで、本研究はソロモン諸島における肥満増加の要因を、社会経済、生活習慣、および文化的側面から明らかにし、その結果から太平洋の疫学的状況を改善するための提言を行うことを目的とする。</p> <p>第1章では、世界および太平洋の動向をまとめたうえで、上記の目的のために、(1) ソロモン諸島における肥満およびNCDsの傾向と要因に関する文献研究、(2) 首都における肥満に関連する社会経済的・行動的要因に関する現地調査、(3) 同国では先行研究のほとんどない、ソーシャルキャピタルと肥満の関連に関する現地研究、の3つを行うことを述べた。</p> <p>第2章では、文献研究の結果、ソロモン諸島における肥満やNCDs増加の要因は、第二次世界大戦後の発展や同国の独立さらにグローバル化などの社会経済的变化、身体活動や食習慣に関する生活習慣の変化、および栄養学的転換にあることを指摘した。また依然として感染性疾患も健康問題であり、NCDsの増加と合わせた二重負荷の状態にあることも指摘した。特に注目すべき点は、独立後の自由貿易政策により安価な加工食品の輸入が増えたため、栄養バランスの悪い加工食品の消費が増加したことが、摂取エネルギーを増加させたという可能性であった。</p> <p>第3章では、首都ホニアラで、NCDsに限らない何らかの疾病によりクリニックを訪れた176人を対象に実施した調査から、肥満に関連する社会経済的・行動的要因を性別・年齢ごとに分析した。結果として、すべての年齢層で、動物性の肉、野菜、果物の摂取頻度が低く、逆に米、パン、ドーナツや、砂糖入り飲料、インスタント麺、ビスケット、ソーセージなどの超加工食品の摂取頻度が高いことが明らかになった。伝統的な根菜類と魚介類による食生活はほとんどみられなかった。重回帰分析の結果、若年層では既婚者であることと所得水準が高いこと、中年層では所得水準が高いことが、それぞれ高BMI値との相関を示した。これらは社会経済状態の高い若年層と中年層が、高カロリー食品を消費することが体重増加につながる可能性を示唆した。</p> <p>第4章では、クリニックでNCDsの外来を受診している症例群57名と、それ以外の疾病でクリニックを訪れた対照群57名を対象に、社会経済的・行動的要因と肥満との関</p>			

係について症例対象研究を行った。その結果、教育水準の低さ、食材多様性の低さ、葉野菜消費量の少なさが、体重増加のリスクになっていることが明らかになった。

第5章では、首都中心部の居住者123名と郊外の居住者77名を対象に、ソーシャルキャピタルが地域社会でどのように機能しているか、そしてそれがNCDsにどのように関係しているかを調査した。重回帰分析の結果、村における信頼、社会的調和、帰属意識、公平感などの認知的ソーシャルキャピタルが健康増進に関係することが明らかになった。しかし、グループメンバーシップと市民活動がそれぞれ不健康と関連していた。ソロモン諸島首都内のほとんどの地域では、同じ出身地・同じ言語によりつながる人々がコミュニティを形成して生活している。このような血縁的まとまりはワントークと呼ばれ、そこに入ることでさまざまな資源へのアクセスが得られる一方、お互いに助け合うことが社会的規範となる。ワントークは、社会的セーフティネットとしての機能があり、食料や宿泊場所がなくても、助けを求めることができ、またそれを通じて健康情報が伝達される正の側面がある。しかし、満たされている人も、ワントーク内でさらに食料を得ることになり、過剰な栄養素摂取という負の側面もある。

第6章では、これまでの章の結果をまとめてから、総合的議論を行った。結論として、社会経済的状态、生活習慣、およびソーシャルキャピタルが肥満と関連していることが示された。今後の健康増進や介入を計画する際には、これらの影響を考慮する必要がある。特に健康教育の増進、社会環境の改善、食料に関わる政策が、今後の太平洋における疫学的状態を改善するために重要であることを提言した。

(論文審査の結果の要旨)

太平洋島嶼国は世界でも最も経済発展が遅れているが、同時に最も肥満が深刻な地域でもあり、先進国で肥満が深刻な米国よりも遥かに肥満の有病者割合が高い。肥満というのは、表面的には食料が満ち足りた贅沢な病に見えるが、先進国においても低所得者層で肥満が多いことも知られている。また肥満は、遺伝的要因、生活習慣の要因、心理的要因など、さまざまなことが複雑に絡み合って起こるものである。このことは、肥満だけでなく非感染性疾患（NCDs）全般に言えることである。現代社会においては、ソーシャルキャピタル（社会関係資本）が健康に影響するという説も注目されている。

本論文は太平洋島嶼国の中で、いま急速に肥満が増えている国であり、そしてワントークという文化特異的なソーシャルキャピタルがある、ソロモン諸島において、肥満の要因を、個人属性、食生活、ソーシャルキャピタルから明らかにした研究である。その学術的貢献は以下にまとめることができる。

第一は、ソロモン諸島に地域を絞って、肥満増加の歴史的背景を、様々な文献資料と統計資料を基にして推察したことである。これまでも、国の発展と肥満の増加が関連していることは知られてきたが、発展のどの要素が肥満増加要因であるかについては、必ずしも明らかではなかった。結果として、安価で高エネルギーであり、しかし栄養バランスの悪い、加工食品の輸入と消費が顕著であることを指摘した。

第二は、ソロモン諸島都市部における肥満と非感染性疾患の現状を明らかにしたことである。そもそもソロモン諸島においては、首都ホニアラのあるガダルカナル島におけるマラリア研究か、医療サービスの行き届かない地方部における基礎的な健康研究があった一方で、首都ホニアラにおいて急増する肥満・非感染性疾患については、見落とされがちであった。そのような中で、ホニアラにおいて健康診断と質問票調査を含む研究を実施したことは、ソロモン諸島の健康科学調査としてだけでなく太平洋島嶼の都市地域研究として貴重な資料であり、同地域の都市における健康研究を先導するものである。

第三は、ソロモン諸島都市部における肥満を分析し、これまでも知られていたような経済的要因に加えて、食材の多様性や葉野菜の摂取という食生活の要因を明らかにしたことである。同国における食生活の変化は以前から知られていたが、それは総摂取エネルギー量の分析のようにマクロな栄養に着目したものであった。しかし、本論文によって、栄養食品群の役割が明らかになったのである。

第四は、ソロモン諸島におけるソーシャルキャピタル研究の先駆けをなしたことである。これは、(1) ソロモン諸島のコミュニティを形作る慣習的首長制度、キリスト教会を通じた共同体、自治的なコミッティー制度など、地域的な社会的関係をソーシャルキャピタルの指標によって数値化した研究と、(2) それらの社会的関係に通底するワ

ントークと呼ばれる、メラネシア地域で特徴的な親族集団概念に着目した記述的な研究という、2つの研究に大別される。結果として、ソーシャルキャピタルの指標が高いことは、健康に良い影響をもたらす場合と悪い影響をもたらす場合があったが、それはワントークを通じたコミュニティ内の助け合いや情報共有が健康増進に貢献しつつも過剰な栄養素摂取にも結び付いているためと考えられた。

このように本論文はソロモン諸島で深刻な問題となりつつある肥満と非感染性疾患について、社会経済、行動、社会文化の要因を学際融合調査により明らかにしたものであり、健康科学やソーシャルキャピタル論を取り入れた先端的な地域研究を切り開くものであり、さらに地域への貢献も期待できるものとして、高く評価できる。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、2022年1月28日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。